

## 平成18年度 施策評価表

所属 05200000  
地域振興部 防災課

施策	1030 災害対策						
区分							
対象	区民、防災市民組織、帰宅困難者、事業者、防災関係機関、区職員						
施策 意図	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。						
現状 と課題	区の地域にかかる災害に対し、予防対策、応急対策から復旧に至る一連の防災活動を有効かつ適切に実施し、区民の生命、身体を災害から保護するため、災害対策基本法に基づく葛飾区防災会議において、毎年地域防災計画に修正を加え、総合防災訓練等を通じて、区、区民、防災関係機関が連携し、地域防災計画の習熟と検証を行っている。						
成果 指標	1：職員の防災訓練参加率（訓練参加者数÷職員数） 平成21年度に参加率12.1%を目標とする。 2：災害応援協定・民間協力協定の締結件数						
目 標 達 成 状 況			平成17年度	平成18年度			
	成果指標1 [ % ]	予定	11.60	11.70			
		実績	8.30				
	成果指標2 [ 件 ]	予定	162.00	165.00			
		実績	161.00				
	成果指標3 [ ]	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		327,835			
		実績	233,849				
	施策の 位置付け	区の 関与度合	区と住民等との協働。区の災害対策は、自助・共助の理念を持つ区民と災害対策基本法による住民の生命を保護する責務を有する区とが協働して推進すべきものである。				
区民ニーズ への貢献		大きい。葛飾区世論調査結果では「防災」は区民の意識が最も高く（56.2%）、また、近年の相次ぐ自然災害の発生等により、区民の期待度もさらに高くなっている。					
成果向上の 必要性		向上必要。災害時における的確な対応と迅速な復旧を行うためには、多方面の分野で災害協力協定を推進し、また、訓練により職員の防災行動力を高めることが必要である。					
成果向上の 容易性		容易ではない。大きな地震や水害に対応する完全な体制を構築するのは、容易ではない。					
位置付け 総合評価	拡充。区民の生命、身体、財産を災害から保護してその安全を確保するとともに、被災後の区民生活の再建・安定、地域の復興を図ることは、区長の責務である。また、区民要望も非常に高いことから、災害対策は充実すべきである。						
施策目的 達成のため の事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	総合評価
	103009	水防関係				9,693	6
	103001	観測情報システム運用				4,338	5
	103003	深井戸給水施設				4,195	5
	103007	防災倉庫等維持管理				22,768	5
	103008	火災等災害見舞金支給				2,264	5
	103010	河川・公共溝渠維持管理				42,894	5
	103011	排水場施設整備				44,308	5
	103002	災害対策本部装備品・備蓄品				58,058	4
	103004	防災行政無線				21,561	4
103005	防災計画推進				10,336	4	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

# 平成18年度 施策評価表

所属 05200000  
地域振興部 防災課

施策	1030 災害対策			
施策 目 的 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	総合評価
	103006	総合防災訓練	13,434	4

【総合評価】 6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05200000

施 策 1030

地域振興部 防災課

災害対策

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		2,300		
		都道府県支出金	(2)		3,800		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		57,906		
		一般財源	(5)		272,597		
	直接費	事業費	(6)		228,055		
	職員人件費	人件費	(7)		68,382		
		再雇用職員分	(8)		270		
		(職員数：賦課)	(9)		7.85		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		7.85		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		24,063		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		7,065		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			31,128		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			327,835		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	6,144			
		一般財源	(24)	196,982			
	直接費	事業費	(25)	141,426			
	職員人件費	人件費	(26)	61,420			
		再雇用職員分	(27)	280			
		(職員数：賦課)	(28)	7.40			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	7.40			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	24,063			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	6,660			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		30,723			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		233,849			

施策名	災害対策
-----	------

担当課： 防災課

### 施策の達成状況

【達成度評価】  
地震等の災害から区民の生命、身体及び財産を保護することは、災害対策基本法に基づく区長の責務である。このため、葛飾区防災会議で定める地域防災計画の内容をより実効性のあるものに修正を加え、総合防災訓練や区と消防機関との合同水防演習等で地域防災計画の習熟と検証を行った。災害対策は、計画に基づき着実に実行していることから本施策はおおむね達成できたと言える。

### 構成事務事業の施策成果貢献度 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果向上の余地	大	観測情報システム運用	防災計画推進 総合防災訓練 災害対策本部装備品・備蓄品 防災行政無線	
	中	防災倉庫等維持管理 深井戸給水施設 排水場施設整備	水防関係	
	小	河川・公共溝渠維持管理	火災等り災者見舞金支給	
		小	中	大
施策成果への貢献度				

### 構成事務事業の次年度方向性 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果の増減方向	向上	防災行政無線	総合防災訓練 災害対策本部装備品・備蓄品 水防関係	防災計画推進 観測情報システム運用
	維持		防災倉庫等維持管理 深井戸給水施設 火災等り災者見舞金支給 排水場施設整備	
	減少	河川・公共溝渠維持管理		
		減少	維持	増加
事務事業のコストの増減				

【次年度方向性の考え方】  
防災計画推進は、洪水ハザードマップ作成に係る調査、被害想定の見直しによる地域防災計画の修正を行う。観測情報システムでは、区民向け気象情報サービスの提供等を実施する。総合防災訓練、災害対策本部装備品・備蓄品、水防関係は、コストを維持しながら見直しを行い、災害に一層即応できる内容・装備等にしていく。防災行政無線は、維持管理経費は減少するが、マニュアルの見直し等を行っていく。河川・公共溝渠維持管理は、公共溝渠の減少によりコストが減少する。